

令和〇年〇月〇〇日

東広島市長 様

申請者 住所 **東広島市西条栄町8番29号**
氏名 **〇〇株式会社 △△営業所**
代表 **東広島 太郎**※押印不要

東広島市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付申請書

令和〇年度において、東広島市脱炭素先行地域づくり事業補助金の交付を受けたいので、東広島市脱炭素先行地域づくり策事業補助金交付要綱第4条の規定により、関係書類を添えて申請します。

1 補助事業等の目的及び内容

(1) 目的 **東広島市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付要綱第4条の規定に基づき、太陽光発電設備等を設置するため**

(2) 内容

該当するものに○をつけてください。テナント等の場合は「複合型」を選択してください。

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="radio"/> ア 事業所用（独立型）太陽光発電設備 | <input type="radio"/> イ 事業所用（独立型）高効率空調設備 |
| <input type="radio"/> ウ 事業所用（独立型）高効率照明設備 | <input type="radio"/> エ 事業所用（複合型）太陽光発電設備 |
| <input type="radio"/> オ 事業所用（複合型）高効率空調設備 | <input type="radio"/> カ 事業所用（複合型）高効率照明設備 |
| <input type="radio"/> キ 集合住宅一括給電 太陽光発電設備 | <input type="radio"/> ク 集合住宅一括給電 蓄電池設備 |
| <input type="radio"/> ケ 集合住宅一括給電 高効率空調設備 | <input type="radio"/> コ 集合住宅一括給電 高効率照明設備 |
| <input type="radio"/> サ 住宅用 太陽光発電設備 | <input type="radio"/> シ 住宅用 蓄電池設備 |

(3) 設備の設置場所

建物名 **〇〇株式会社 △△営業所**
住所 **東広島市西条栄町8番29号**
受益者名 **〇〇株式会社 △△営業所 代表 東広島 太郎**
建物所有者名 **同上**

受益者と建物所有者が異なる場合は建物所有者名を記載してください。

2 補助事業等の予定実施期間

令和7年〇〇月〇〇日から 令和7年〇〇月〇〇日まで

3 交付申請額

金 〇,〇〇〇,〇〇〇円

交付申請額は、申請する設備の補助額の合計を記載してください。

本手引き●ページの「補助金額」、●ページの「補助対象経費」をよく確認し記載してください。

4 添付書類

- (1) 事業計画書
- (2) 収支計画書
- (3) 誓約書
- (4) 太陽光発電設備等（以下「補助対象設備」という。）の設置に要する費用の内訳が明

- 記されている工事請負契約書又は売買契約書の写し
- (5) 補助対象設備の形状、規格等の仕様を説明する書類
 - (6) 補助対象設備を設置する場所の図面及び現況を示す写真
 - (7) 市税（その延滞金を含む。以下同じ。）の滞納がないことを証する書類
 - (8) 事業者にあつては、当該事業者の登記事項証明書又は個人事業の開業・廃業等届出書（所得税法（昭和40年法律第33号）第229条に規定する届出書をいう。）の写し
 - (9) 当該事業者の登記事項証明書又は個人事業の開業・廃業等届出書（所得税法（昭和40年法律第33号）第229条に規定する届出書をいう。）の写し、その他これらに準ずる書類
 - (10) PPA方式またはリース方式により事業実施する場合にあつては、PPA事業者またはリース事業者に対して補助金が交付された上で、補助金額相当分がサービス料金から控除されていること及び本事業により導入した設備等について法定耐用年数期間満了するまで継続的に使用するために必要な措置等を証明できる書類。
 - (11) その他市長が必要と認める書類

注1 「収支計画書」は、補助事業等を対象としたものであること。

令和〇年 〇月〇〇日

東広島市長 様

申請者 住所 東広島市西条栄町8番29号
氏名 〇〇株式会社 △△営業所
代表 東広島 太郎※押印不要

事業計画書

1. 設置場所

<input type="checkbox"/> 住宅（集合・戸建て） <input checked="" type="checkbox"/> 事業所等 建物名： 〇〇株式会社 △△営業所 住所：東広島市西条栄町8番29号

2. 設備内容

設備区分	メーカー名・型式等	出力・容量等
太陽光発電設備	太陽光パネル ●●● △△△ 〇枚 パワーコンディショナー ●●●	■●.■kW ■●.■kW

※設備区分、型式等が複数ある場合は、製品ごとに設備内容を記載すること。
※太陽光発電設備の場合は、設置するメーカー・型式すべてを記載し、出力・容量等には公称最大出力の合計及びパワーコンディショナーの定格出力の合計値をそれぞれ記載すること。
※記載欄が不足する場合は、記載欄の追加または設備内容を記載した別紙を添付すること。

3. 着工予定日等

着工 令和7年 〇〇月 〇〇日 / 完了 令和〇年 〇〇月 〇〇日

着工予定日から事業完了予定日を記載してください。
なお、事業完了日は支払いの領収日または竣工検査日としてください。

4. 補助対象事業費・補助金申請額

設備区分	補助対象経費	補助金額(千円未満切り捨て)	
太陽光発電設備	1,800,000 円	a	1,200,000 円
	円		円
	円		円
	円	d	円
	円	e	円
	円	f	円

設置する設備が複数ある場合は設備ごとに千円未満切捨てた額を記載してください。

補助金申請額 (a～f の合計)	1,200,000 円
---------------------	--------------------

※補助の対象となる経費は、設備の設置に係る本工事費、附帯工事費その他の太陽光発電設備の設置に要する工事費、機械器具費、測量及び試験費、設備費、業務費及び事務費とする。

※補助対象経費は、消費税等仕入控除税額を減額した額とすること。

※補助金額のうち、1千円未満の端数は切り捨てとする。

- 【太陽光発電設備】 補助対象経費の 2/3 以内
- 【蓄電池設備】 補助対象経費の 2/3 以内
- 【高効率空調設備】 補助対象経費の 2/3 以内
- 【高効率照明設備】 補助対象経費の 2/3 以内
- 【高効率給湯機器】 補助対象経費の 2/3 以内
- 【エネルギーマネジメントシステム】 補助対象経費の 2/3 以内

設置規模から発電見込み量を計算し記載してください。
発電見込み量と電気使用量(12か月分)を比較し、発電量の50%を自家消費できるように設備規模を設定してください。

5. 太陽光発電設備設置要件確認

※太陽光発電設備を設置する場合は、記載すること。ただし、市の脱炭素先行地域づくり事業に記載される再エネ供給エリアに設置する場合には、この限りでない。

□発電量の { 30%(住宅用) ・ **50%(事業所用)** } を自家消費可能な見込みがある。

(a) 発電見込み量(年)	(b) 電気使用量(年)	(b)/(a)
○○○,○○○kWh	○○○,○○○kWh	○○○%

※付属資料として12か月分の電気使用量が確認できる書類を添付すること。

【発電見込み量計算式】

$$3.86\text{kWh/m}^2/\text{日} \times 0.73 \times \text{ (容量) } \text{kW} \times 365 \text{日} \times 1 \text{kW/m}^2 = \text{ (年間発電見込み量) } \text{kWh}$$

(広島県年平均日射量) (損失係数) (容量) (日射強度)

※発電見込み量を算出できる資料を別途提出する場合には、上記計算式への記入は不要。

誓約書

東広島市長 様

東広島市脱炭素先行地域づくり事業補助金の申請にあたり、次のすべてについて遵守し
たうえで事業を実施します。

- 1 再エネ特措法に基づく「事業計画策定ガイドライン（太陽光発電）」（資源エネルギー
庁）に定める遵守事項等（特に次のすべて）に準拠すること。
 - ア 関係法令及び条例の規定に従い、土地開発等の設計・施工を行うこと。
 - イ 電気事業法の規定に基づく技術基準適合義務、立入検査、報告徴収に対する資料の提
出に対応するため、発電設備の設計図書や竣工試験データを含む完成図書を作成し、適
切な方法で管理及び保存すること。
 - ウ 設備の設置後、適切な保守点検及び維持管理を実施すること。
 - エ 接続契約を締結している一般送配電事業者又は特定送配電事業者から国が定める出
力制御の指針に基づいた出力制御の要請を受けたときは、適切な方法により協力するこ
と。
 - オ 交付対象設備を処分する際は、関係法令（立地する自治体の条例を含む。）の規定を
遵守すること。
 - カ 10kW以上の太陽光発電設備の場合、交付対象設備の解体・撤去等に係る廃棄等費用に
ついて、「廃棄等費用積立ガイドライン」（資源エネルギー庁）を参考に、必要な経費
を算定し、積立等の方法により確保する計画を策定し、その計画に従い適切な経費の積
立等を行い、発電事業の終了時において、適切な廃棄・リサイクルを実施すること。
- 2 法定耐用年数を経過するまでの間、温室効果ガスの排出の削減量又は吸収量を取引す
ることができるものとして国が認証する制度（J-クレジット制度）に登録しないこと。
- 3 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108
号）に基づくFIT制度又はFIP制度の認定を取得しないこと。

令和〇年〇月〇〇日

申請者 住所 **東広島市西条栄町8番 29 号**
氏名 **〇〇株式会社 △△営業所**
代表 東広島 太郎

内容を確認し、**署名（自署）**してください。
誓約書に違反したことが発覚した場合、補助
金を返還していただく場合があります。

令和〇年〇月〇〇日

東広島市長 様

報告者 住 所 **東広島市西条栄町8番29号**
氏 名 **〇〇株式会社 △△営業所**
代表 **東広島 太郎**※押印不要

東広島市脱炭素先行地域づくり事業補助金実績報告書

令和〇年〇月〇〇日日付け指令東広環第〇〇〇号での交付決定を受けた令和**令和〇**年度東広島市脱炭素先行地域づくり事業を完了したので、東広島市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付要綱第6条の規定により、次のとおり報告いたします。

補助金交付決定通知に記載の日付及び番号を記載してください。

1 補助事業等の実績及び成果

(1) 実績及び成果

別紙事業完了報告書のとおり

該当するものに〇をつけてください。テナント等の場合は「複合型」を選択してください。

(2) 内容

- | | |
|--|--------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> ア 事業所用（独立型）太陽光発電設備 | イ 事業所用（独立型）高効率空調設備 |
| ウ 事業所用（独立型）高効率照明設備 | エ 事業所用（複合型）太陽光発電設備 |
| オ 事業所用（複合型）高効率空調設備 | カ 事業所用（複合型）高効率照明設備 |
| キ 集合住宅一括給電 太陽光発電設備 | ク 集合住宅一括給電 蓄電池設備 |
| ケ 集合住宅一括給電 高効率空調設備 | コ 集合住宅一括給電 高効率照明設備 |
| サ 住宅用 太陽光発電設備 | シ 住宅用 蓄電池設備 |

(3) 設備の設置場所

建 物 名 **〇〇株式会社 △△営業所**
住 所 **東広島市西条栄町8番29号**
受益者名 **〇〇株式会社 △△営業所 代表 東広島 太郎**
建物所有者名 **同上**

受益者と建物所有者が異なる場合は建物所有者名を記載してください。

2 補助事業等の実施期間

令和〇年〇〇月〇〇日から 令和〇年〇〇月〇〇日まで

3 添付書類

- (1) 事業完了報告書
- (2) 収支決算書
- (3) 交付決定を受けて設置した太陽光発電設備等（以下「補助対象設備」という。）の設

置に係る領収書（内訳明細がわかるものを添付すること）の写し

- (4) 補助対象設備の設置の現況を示す写真等
- (5) 太陽光発電設備を設置した者にとっては、非FIT・非FIPを証する書類
- (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

令和〇年〇月〇〇日

東広島市長 様

事業計画書の記載方法を参考に記入してください。

申請者 住所 東広島市西条栄町8番29号
氏名 〇〇株式会社 △△営業所
代表 東広島 太郎※押印不要

事業完了報告書

1. 設置場所

住宅（集合・戸建て） 事業所
建物名： 〇〇株式会社 △△営業所
住所：東広島市 西条栄町8番 29号

2. 設備内容

設備区分	メーカー名・型式等	出力・容量等
太陽光発電設備	太陽光パネル ●●● △△△ 〇枚 パワーコンディショナー ●●●	■■■.■■kW ■■■.■■kW

※設備区分、型式等が複数ある場合は、製品ごとに設備内容を記載すること。
※太陽光発電設備の場合は、設置するメーカー・型式すべてを記載し、出力・容量等には公称最大出力の合計及びパワーコンディショナーの定格出力の合計値をそれぞれ記載すること
※記載欄が不足する場合は、記載欄の追加または設備内容を記載した別紙を添付すること。

3. 設置完了日等

着工 令和7年 〇〇月 〇〇日 / 完了 令和〇年 〇〇月 〇〇日

着工日から事業完了日を記載してください。
なお、事業完了日は支払いの領収日または竣工検査日としてください。

4. 補助対象事業費・補助金申請額

設備区分	補助対象経費	補助金額(千円未満切捨て)	
太陽光発電設備	1,800,000 円	a	1,200,000 円
	円	b	円
	円	c	円
	円	d	円
	円	e	円
	円	f	円

補助金額 (a～fの合計)	1,200,000 円
------------------	--------------------

※各補助対象設備の補助対象経費は、別紙「収支決算書」と一致すること。

※補助の対象となる経費は、設備の設置に係る本工事費、附帯工事費その他の太陽光発電設備の設置に要する工事費、機械器具費、測量及び試験費、設備費、業務費及び事務費とする。

※補助対象経費は、消費税等仕入控除税額を減額した額とすること。

5. 電力使用量等の報告手段 ※太陽光発電設備を設置した場合は、記載すること。

郵送

メール(メールアドレス: _____)

補助要件である「発電量の50%以上を自ら消費するもの」の確認のため、電力使用量等の調査をさせていただきます。
調査回答の方法を「郵送」「メール」から選んでください。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

※提出日を記入

東広島市長 様

※リースの場合は、社名、代表者職位、氏名を必ず明記してください。

申請者 住所 東広島市西条栄町8番29号

氏名 〇〇株式会社 △△営業所

代表 東広島 太郎 ※押印不要

※補助金交付 **確定** 通知書右上に記載の通知日及び番号を記入

※**交付 決定 日ではありませんので、ご注意ください。**

補助金等交付請求書

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け指令東広環第〇〇〇〇号で交付額の確定を受けた令和8年度東広島市脱炭素先行地域づくり事業補助金等について、東広島市補助金等交付規則第16条第2項（第17条第2項）の規定により、次のとおり請求します。

補助金等請求額 金〇〇〇,〇〇〇円

※下の記入欄も含め、金額は全て同じ額を記入してください。

交付決定額	受領済額①	今回請求額②	①及び②の合計額
〇〇〇,〇〇〇円	0円	〇〇〇,〇〇〇円	〇〇〇,〇〇〇円

※この欄には何も記入しないでください。

口座振込依頼書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

※提出日を記入

東広島市長様

※リースの場合は、社名、代表者職位、氏名を必ず明記してください。

申請者 住所氏名

東広島市〇〇町〇〇番〇〇号

東広島 太郎

※押印不要

補助金は次の口座に振り込んでください。

金融機関名	AAA	銀行 金庫 農協	BBB	本店 支店 支所
預金種別・口座番号	普通・当座	口座番号	〇 〇 〇 〇 〇 〇	

フリガナ	ヒガシヒロシマ タロウ
口座名義	東広島 太郎

※口座は本人名義に限ります。金融機関名は支店名まで記入してください。

※請求書提出時は振込先を確認できるもの（通帳・キャッシュカードのコピーや写真等）を添付してください。

※本請求書提出時には、振込先を確認できるもの（通帳・キャッシュカードのコピーや写真等。ネットバンクの場合は、口座情報ページの画面写真等）を添付してください。
※振込先は、口座名義人が本補助事業の申請者と同一のものにしてください。
名義人と申請者が別の場合は、補助金の振り込みができませんので、ご注意ください。